

第1回 日米韓国民相互認識調査

제임스김

J. James Kim

한미일 국민여론조사 2025.08.28



EAI
EAST ASIA INSTITUTE

The logo icon for the Korea Economic Institute (KEI) is a stylized red and blue swoosh shape.

KEI

The logo icon for the Asia-Pacific Initiative (API) is a stylized blue and white swoosh shape.

API Initiative

※本内容はKEI側のレポートをAPI側が許可を得て翻訳をしたレポートとなるため、数値データについての問い合わせはKEIが担当となる

図1：アメリカ人は日韓に対する印象はおむね好意的だが、それぞれの指導者についてはあまり知らない。

Q: 韓国・日本に対する印象はどのようなものですか。

Q: 李在明（イ・ジェミョン）大統領 / 石破茂内閣総理大臣に対する印象はどのようなものですか。

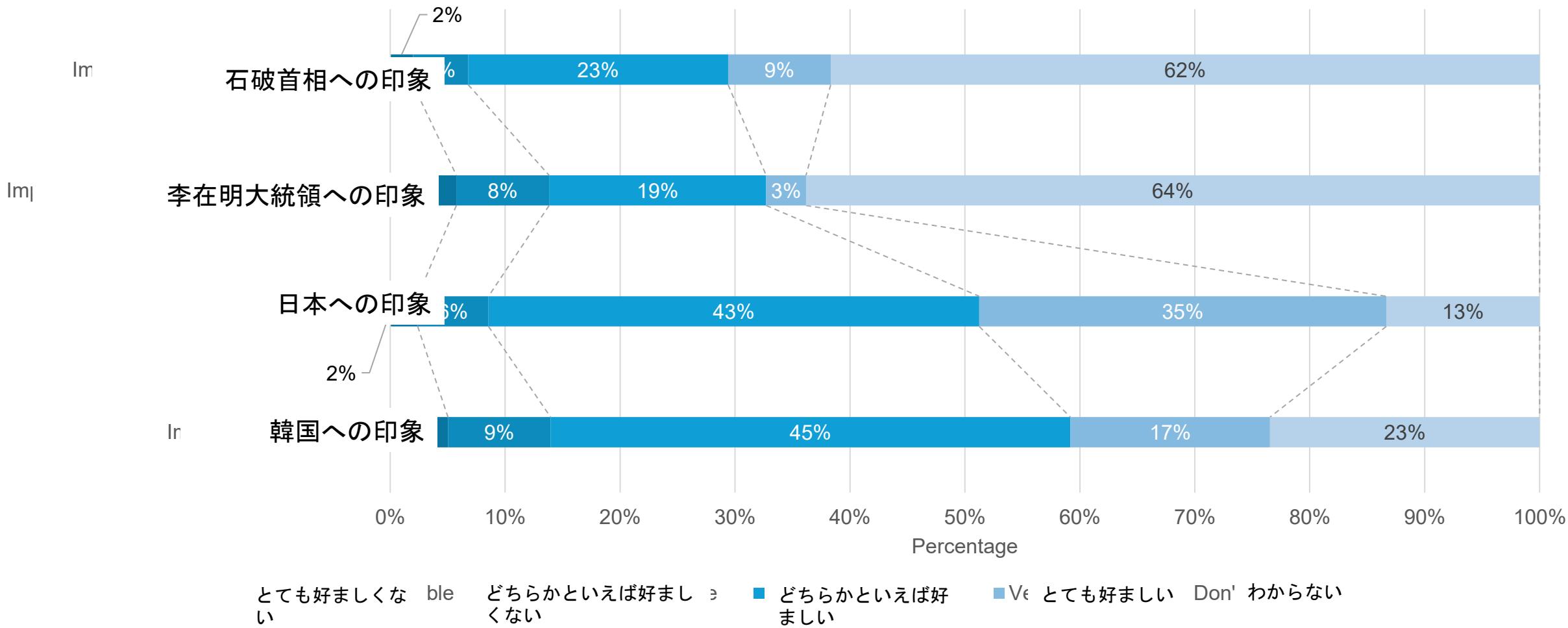


図2：アメリカ人は好ましくない指導者を好ましい指導者よりも認識する傾向がある。
しかし、尹錫悦大統領と石破茂首相は全般的により好意的に評価されている。

Q: 総合的な好感度という点で、
国の指導者をどのように評価し
ますか？

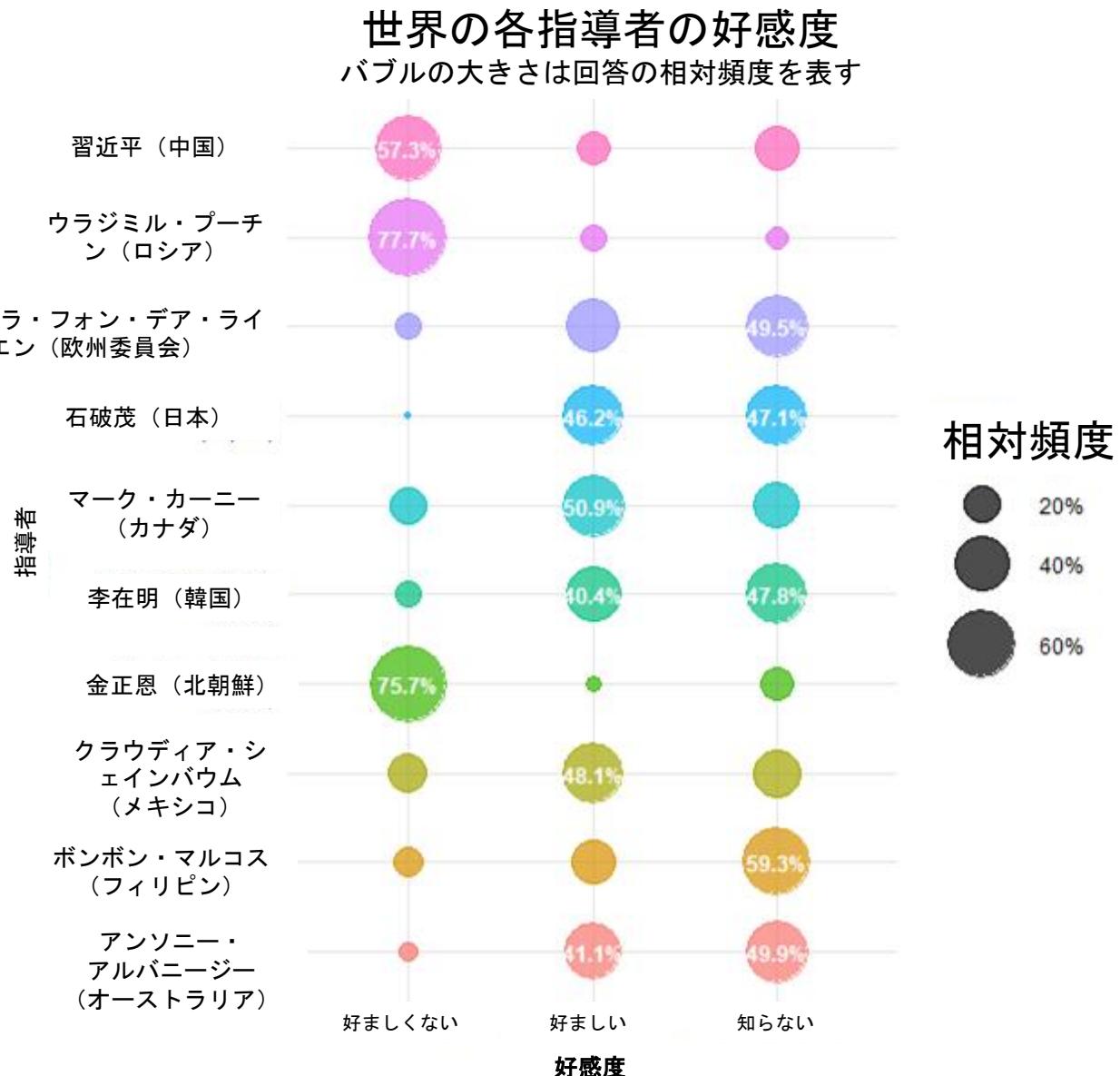


図3：同盟国に対して好意的な見方を持つアメリカ人は、二国間関係も良好と考える傾向がある。

Q: 韓国に対する印象はどのようなものですか。

Q: 現在の韓国とアメリカの二国間関係について、どのように考えていますか。

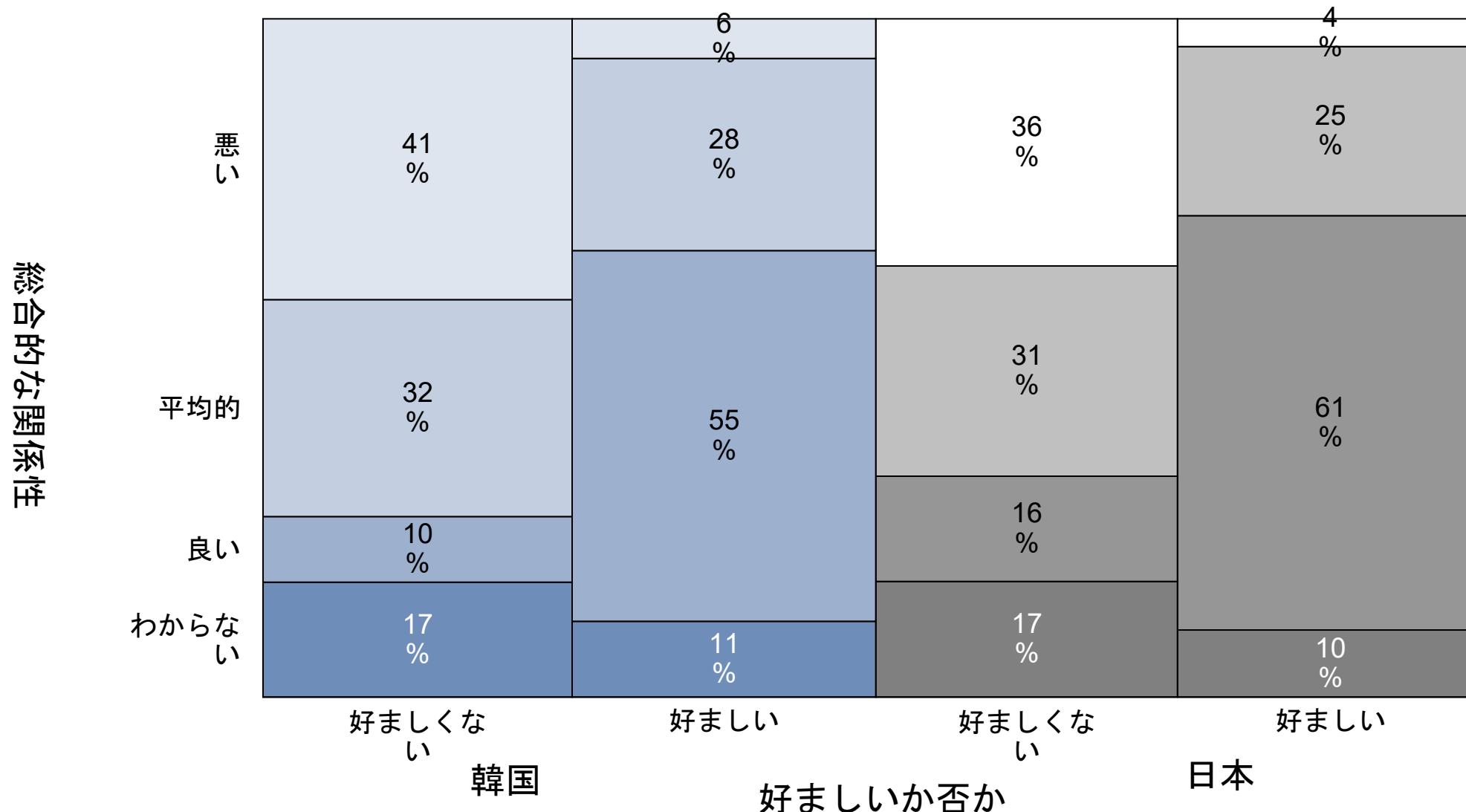


図4：同盟国に対して好意的な見方を持つアメリカ人は彼らを「パートナー」と考える一方、好意的でない見方を持つアメリカ人は「競争相手」と考える。

Q: 韓国に対する印象はどのようなものですか。

Q: 韓国・日本とアメリカの経済関係について、(A)と(B)のどちらに近いお考えをお持ちですか？

(A) 両国の経済は補完的である (B) 両国の経済は競争的である。

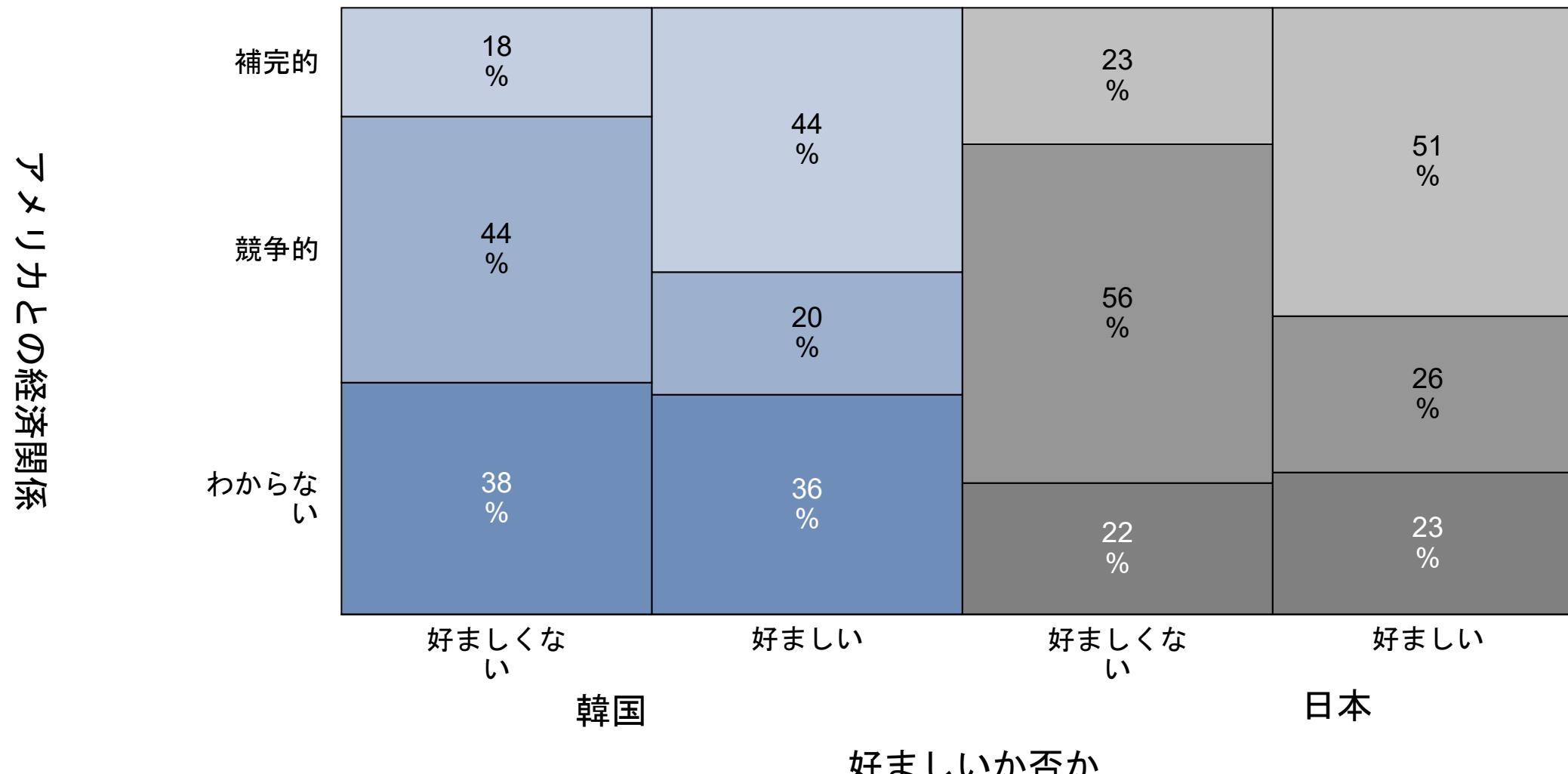


図5：アメリカ人の大半は韓国と日本を信頼できるパートナーと見なしている。

Q: 韓国・日本はアメリカにとって信頼できるパートナーだと思いますか？

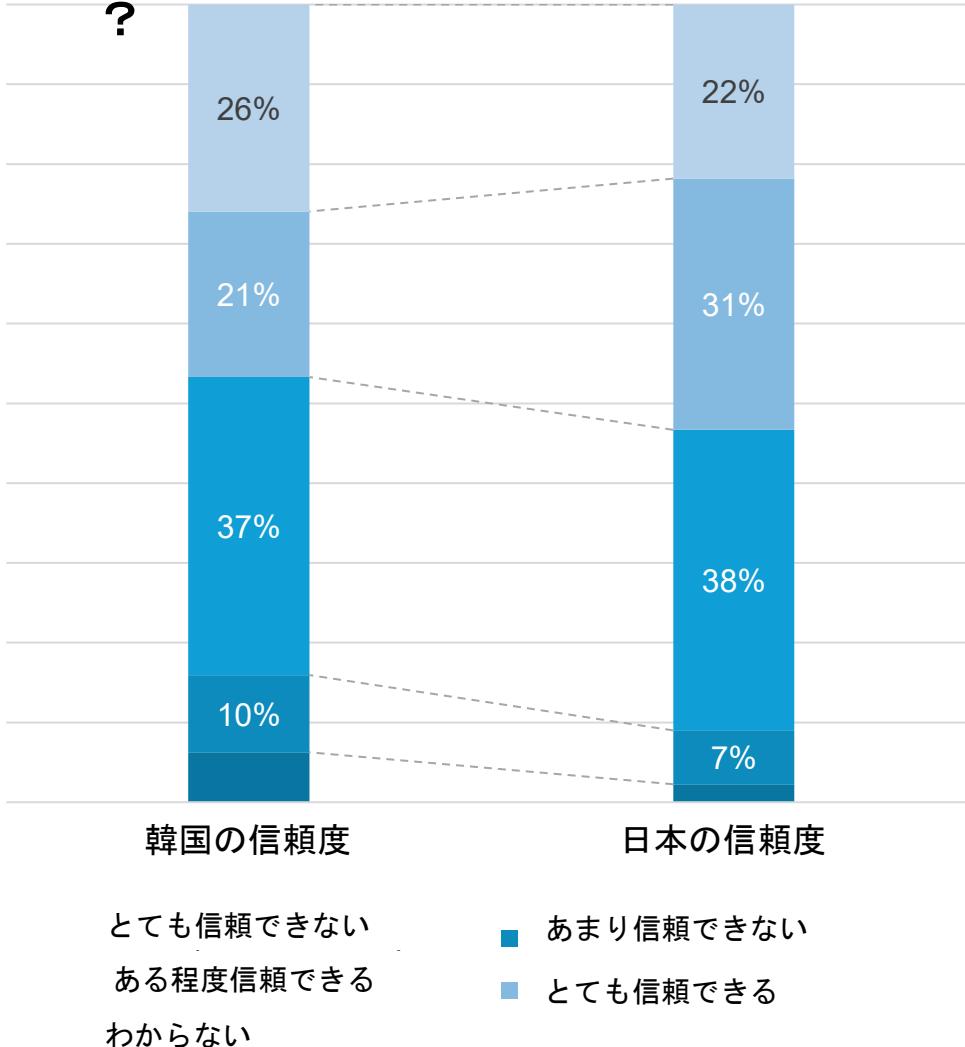


図6：同盟国をより「信頼できるパートナー」と見なすアメリカ人ほど、同盟国が防衛予算を増額すべきだと考えている。

Q: 韓国・日本はアメリカにとって信頼できるパートナーだと思いますか？

Q: 最近アメリカは同盟国に防衛予算の大幅な増加を要請しています。韓国・日本も防衛予算を大幅に増やす必要があると思いますか？

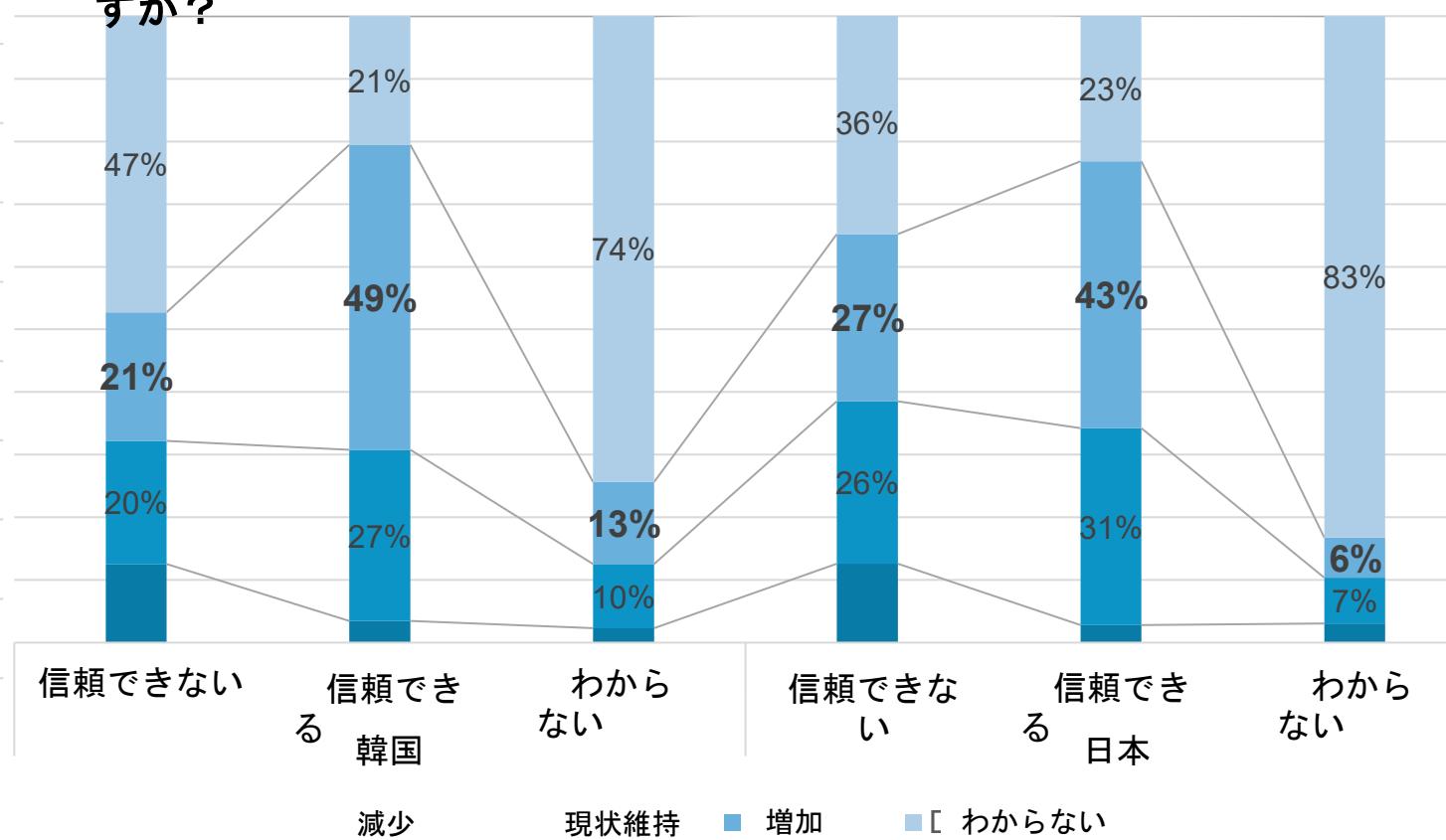


図7：同盟国をより「信頼できるパートナー」と見なすアメリカ人ほど、同盟国が米軍駐留経費に対し「適正額」または「過大な」負担をしていると考える傾向がある。

Q: 韓国・日本はアメリカにとって信頼できるパートナーだと思いますか？

Q: 韓国・日本は、自国内への米軍駐留経費として年間約10億ドル・20億ドルを負担しています。

現在の防衛費負担の水準について、どのようにお考えですか？

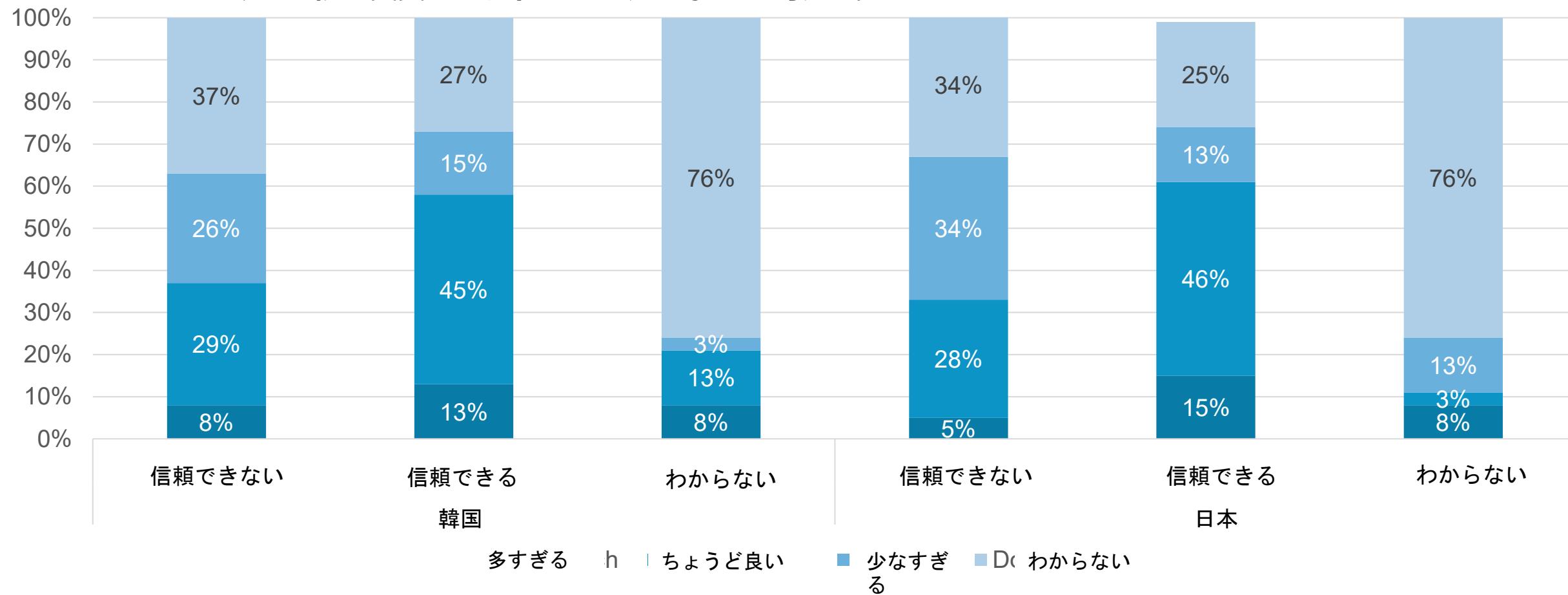
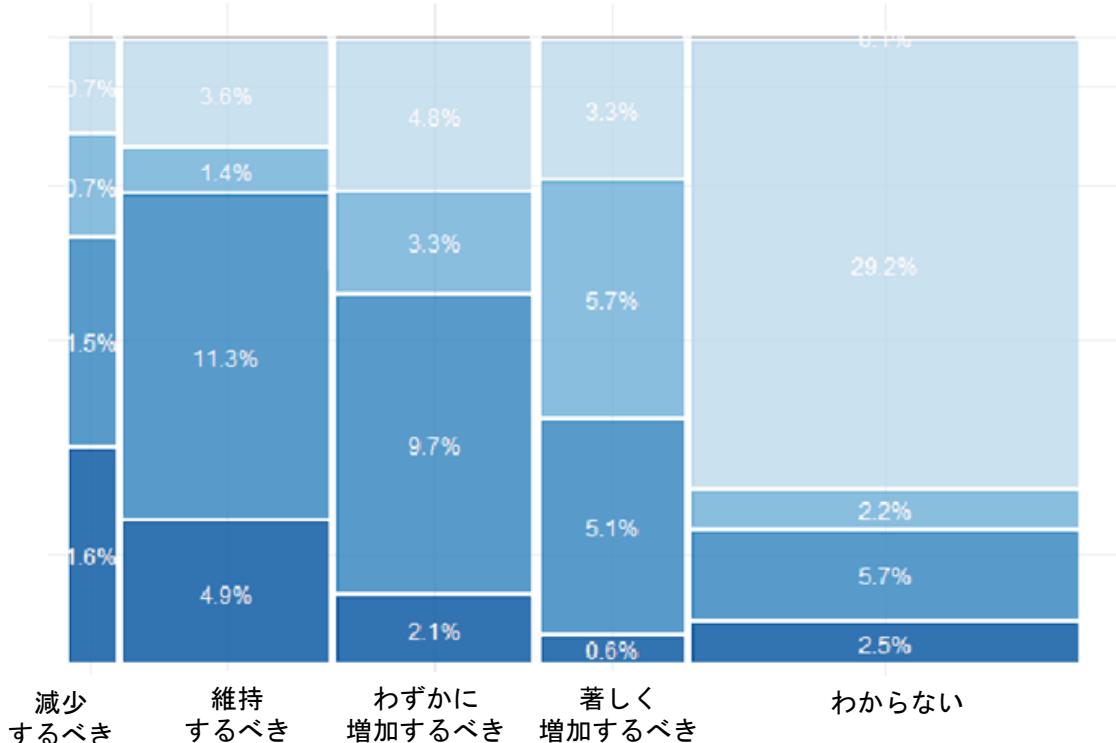
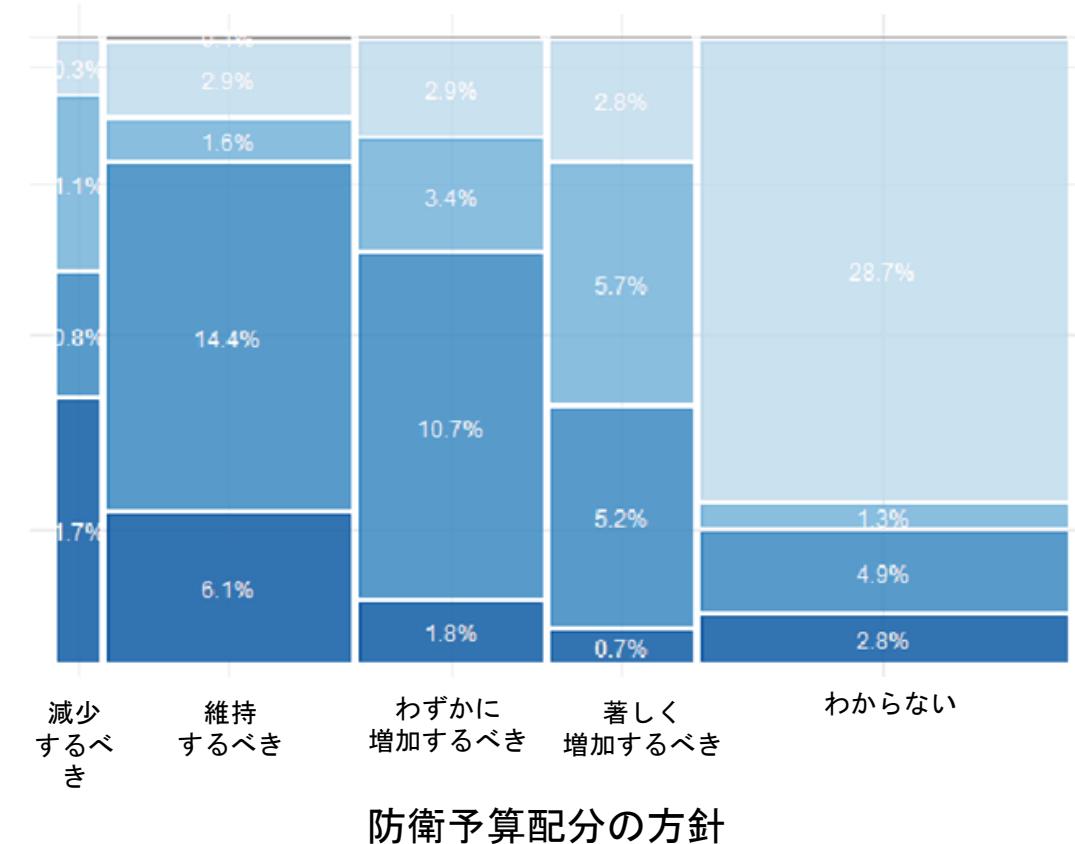


図8：アメリカ人は、韓国と日本が防衛予算を増額すべきだと考える一方、両国が自国内に駐留する米軍への負担額については「過大」または「適正」であるとも考えている。

韓国：防衛予算対費用分担



日本：防衛予算対費用分担



防衛予算配分の方針

費用負担への意見



過大である



適正である



過小である



わからない



NA

図9：アメリカ人は、韓国と日本が米国の国益にとって極めて重要であると考えている。
一方、ロシア、中国、北朝鮮は最も深刻な脅威であると認識されている。

Q: 米国の国益にとって最も重要だと思う国または地域はどこですか。該当するものをすべて選んでください。

Q: 米国に対する軍事的脅威をもたらしていると思う国または地域はどこですか。該当するものをすべて選んでください。

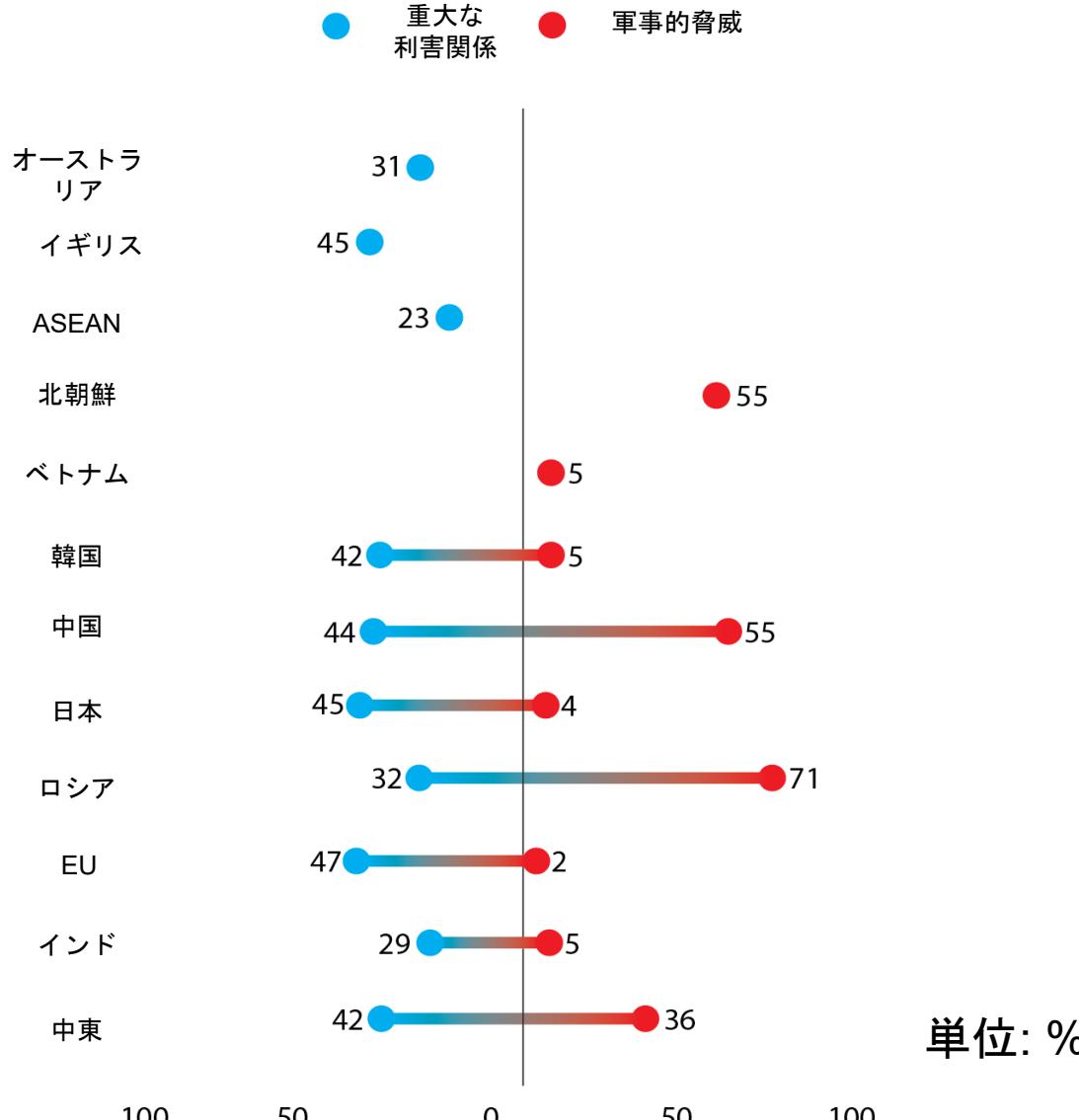


図10. 米国人の42.6%がロシアを「最も重大な脅威」と認識しており、次いで中国（36.4%）、北朝鮮（29%）が続く。

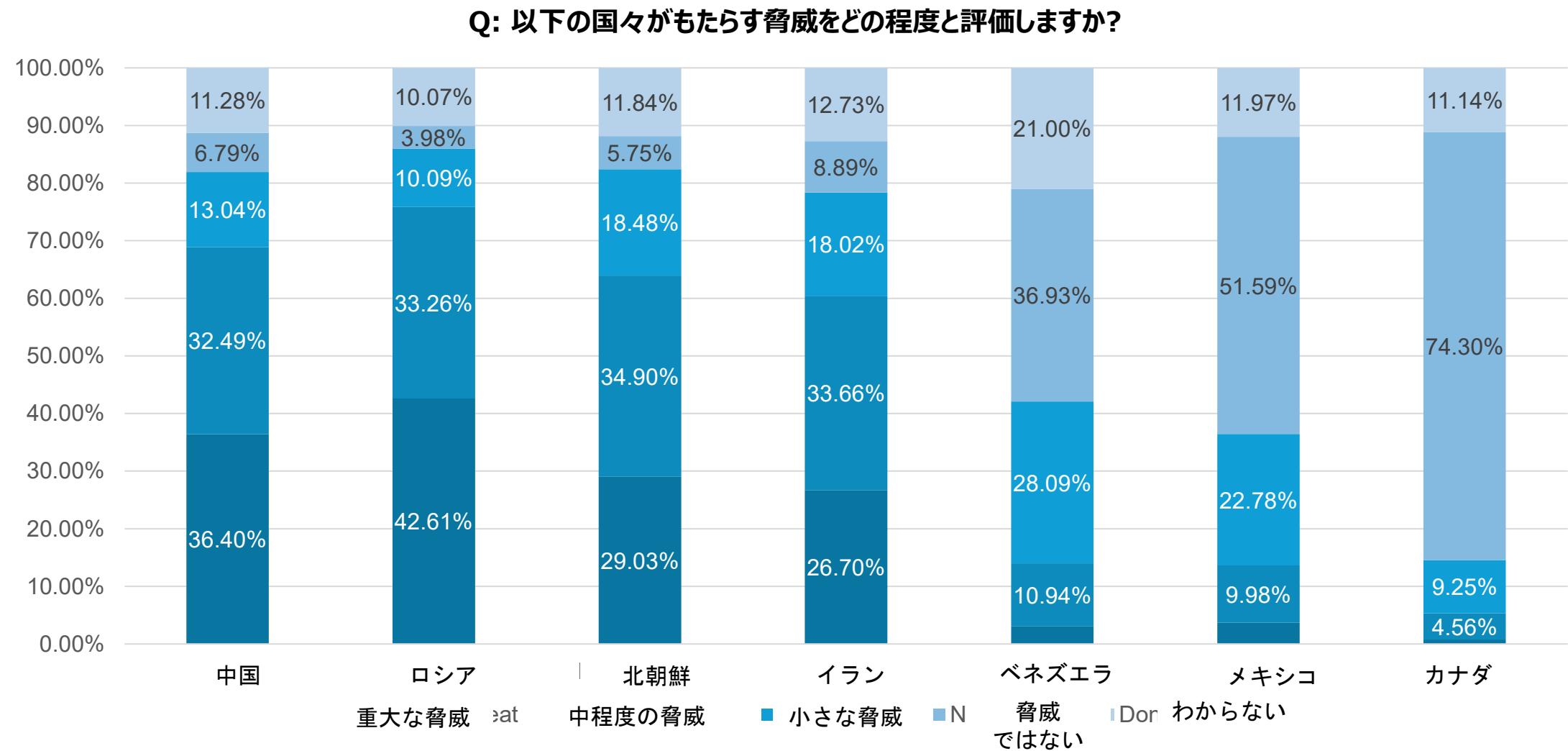


図11. 米国人にとって台湾有事の問題は
「発生するか否か」よりも「発生した場合にどう対応するか」に重きが置かれている。

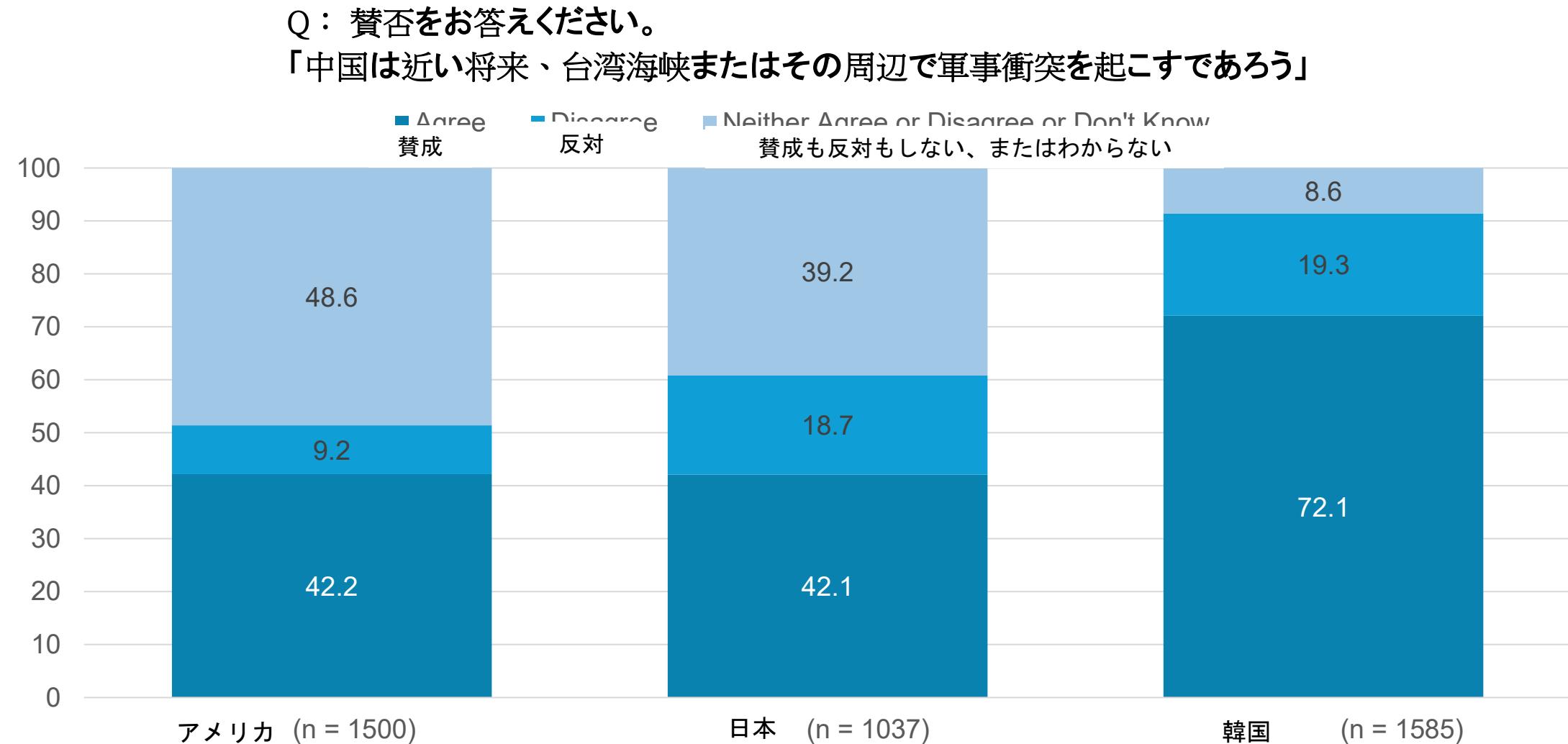
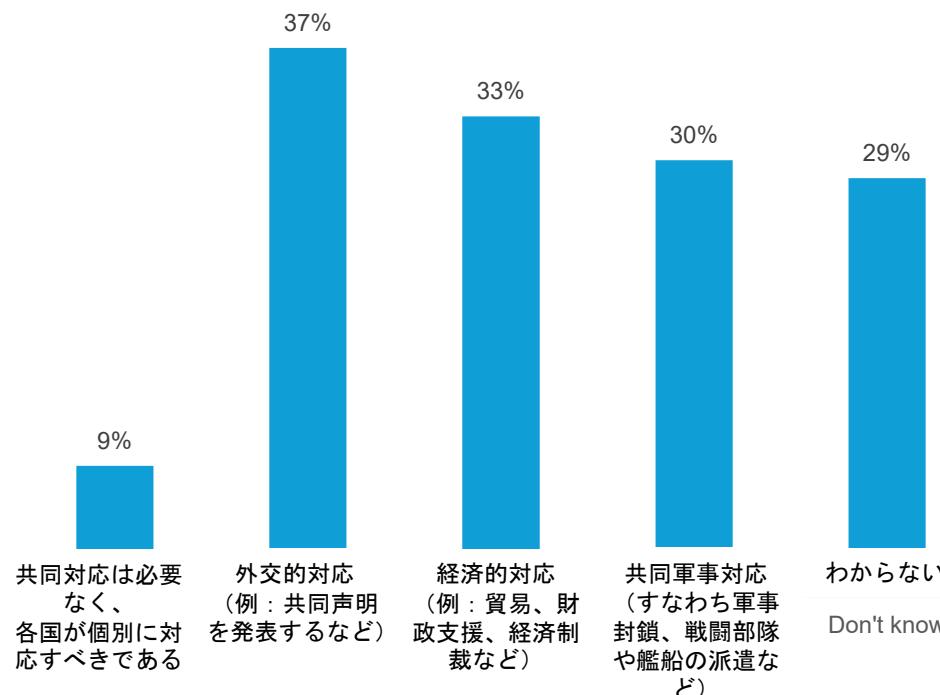


図12. 米国人は台湾有事に際して「どのように対応すべきか」について意見が分かれている。ただし、無対応および米軍の直接的な派兵による軍事介入はいずれも最も支持の低い選択肢である。

Q: 台湾海峡（台湾島と中国本土を隔てる海域）で軍事衝突が発生した場合、米国・日本・韓国が共同でどの水準の対応を行うことが最も適切だと思いますか。

【複数選択可】



Q 台湾海峡で軍事衝突が発生した場合、米国はどのように対応すべきだと考えますか。【複数選択可】

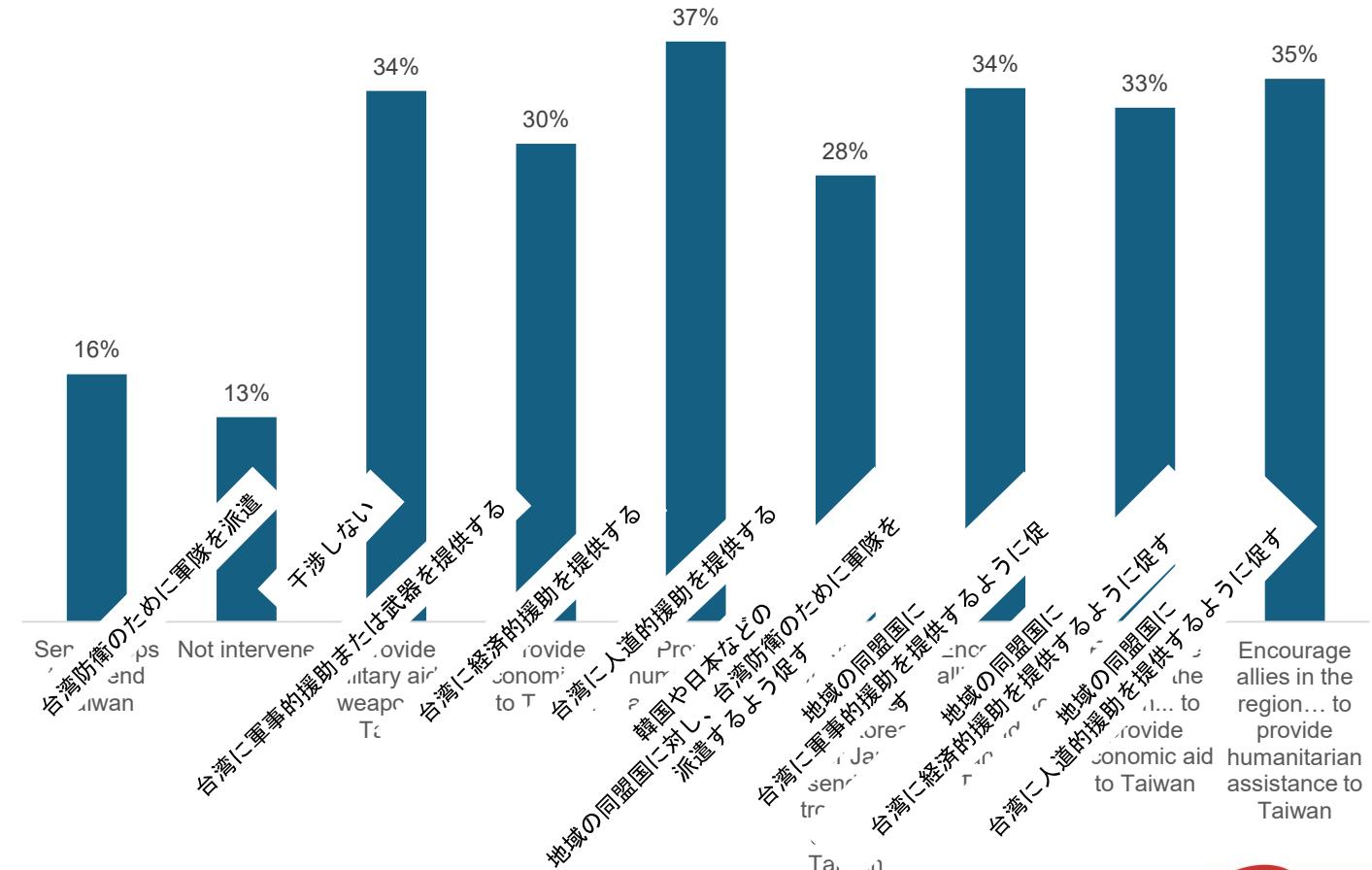


図13：アメリカ人は、韓国と日本における核兵器の独自開発と米国核兵器の配備に関する質問に対して意見が分かれている。

Q: 北朝鮮が核開発計画を放棄しない場合、韓国・日本が独自の核兵器を開発することについて、賛成しますか、反対しますか？

反対 ② 賛成 ■ わからない



Q: 米国が管理し、運用する核兵器を韓国・日本に配備することについて、賛成しますか、反対しますか？

■ 反対 ■ 賛成 ■ わからない

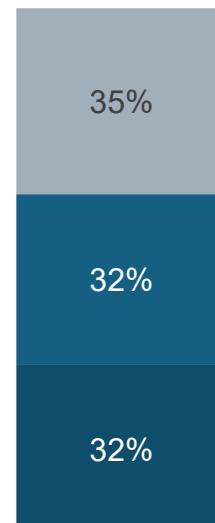


図14：韓国と日本による核兵器の独自開発への支持と米国核兵器の2国への配備への支持を比較すると、これら2つの質問への回答には相関関係が認められる。

- Q: 北朝鮮が核開発計画を放棄しない場合、韓国・日本が独自の核兵器を開発することについて、賛成しますか、反対しますか？
 Q: 米国が管理し、運用する核兵器を韓国・日本に配備することについて、賛成しますか、反対しますか？

韓国の核兵器所持への支持

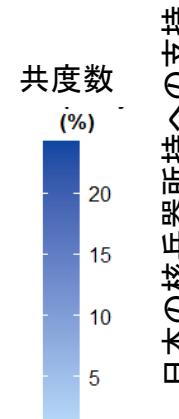
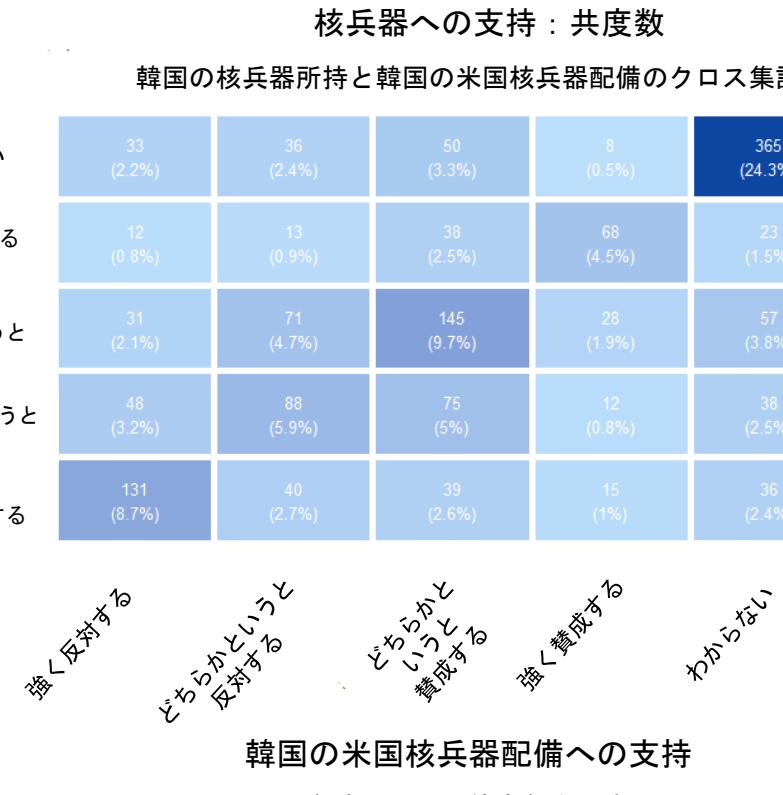
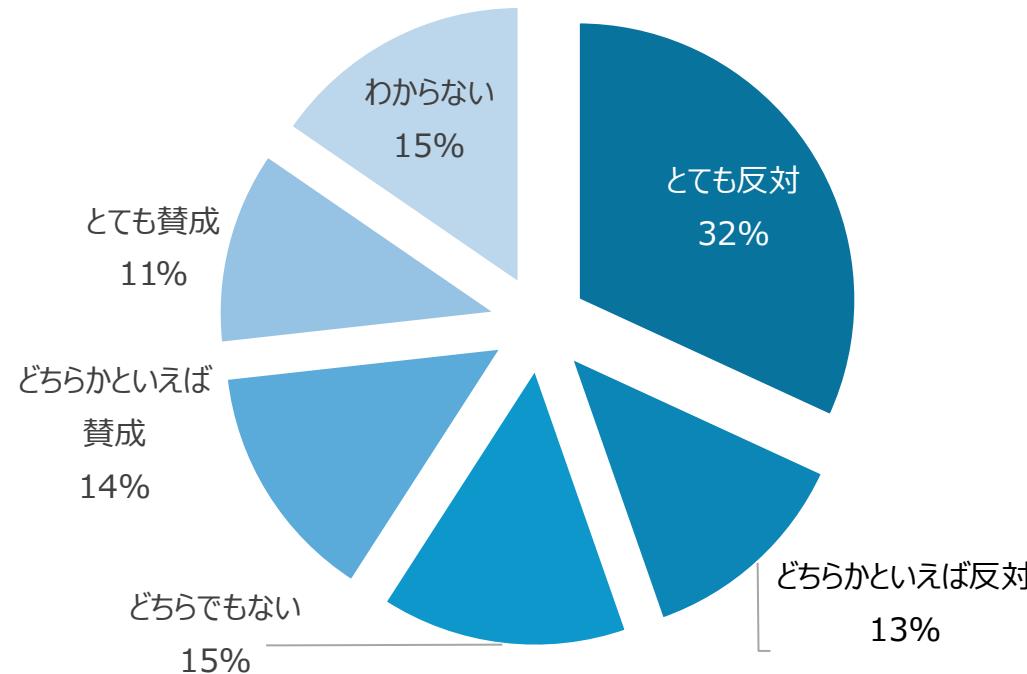


図15：アメリカ人の45%が韓国と日本に対するトランプ関税に反対している。また、中国との貿易・投資慣行に関して、米国が両国へ影響力を行使するかについては、意見が分かれている。

Q: トランプ第二次政権における韓国・日本の輸出品（鉄鋼、アルミニウム、自動車など）に課した関税について、どのようにお考えですか。



Q: 米国が日本と韓国对中国との貿易・投資関係に対して影響力を行使することについて、賛成しますか、それとも反対しますか？

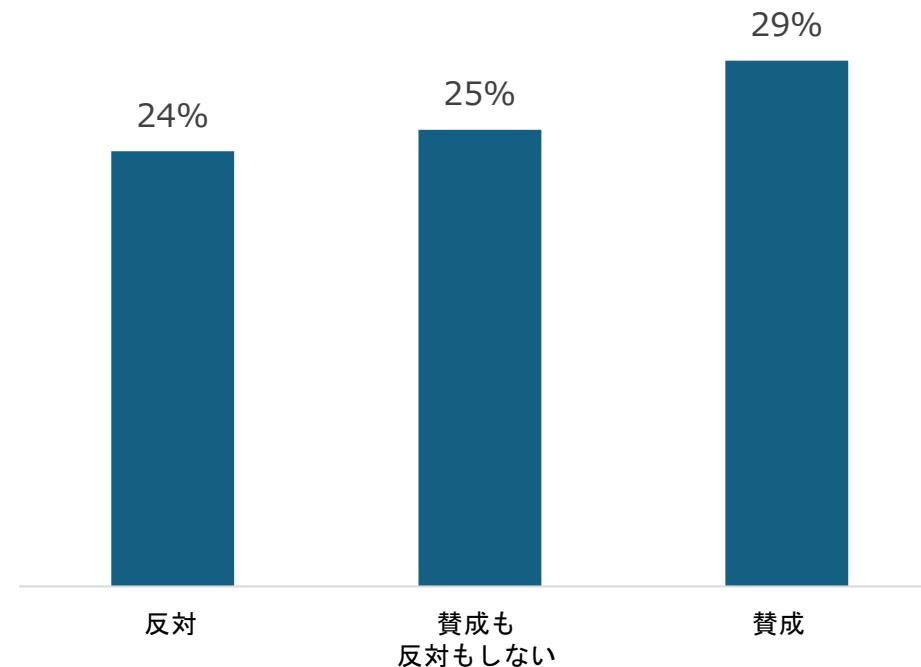


図16：関税と自由貿易ルールに対する平均的支持率は、党派やイデオロギーによって大きく分かれる。また、既存研究が示すように、性差も影響要因となりうる。

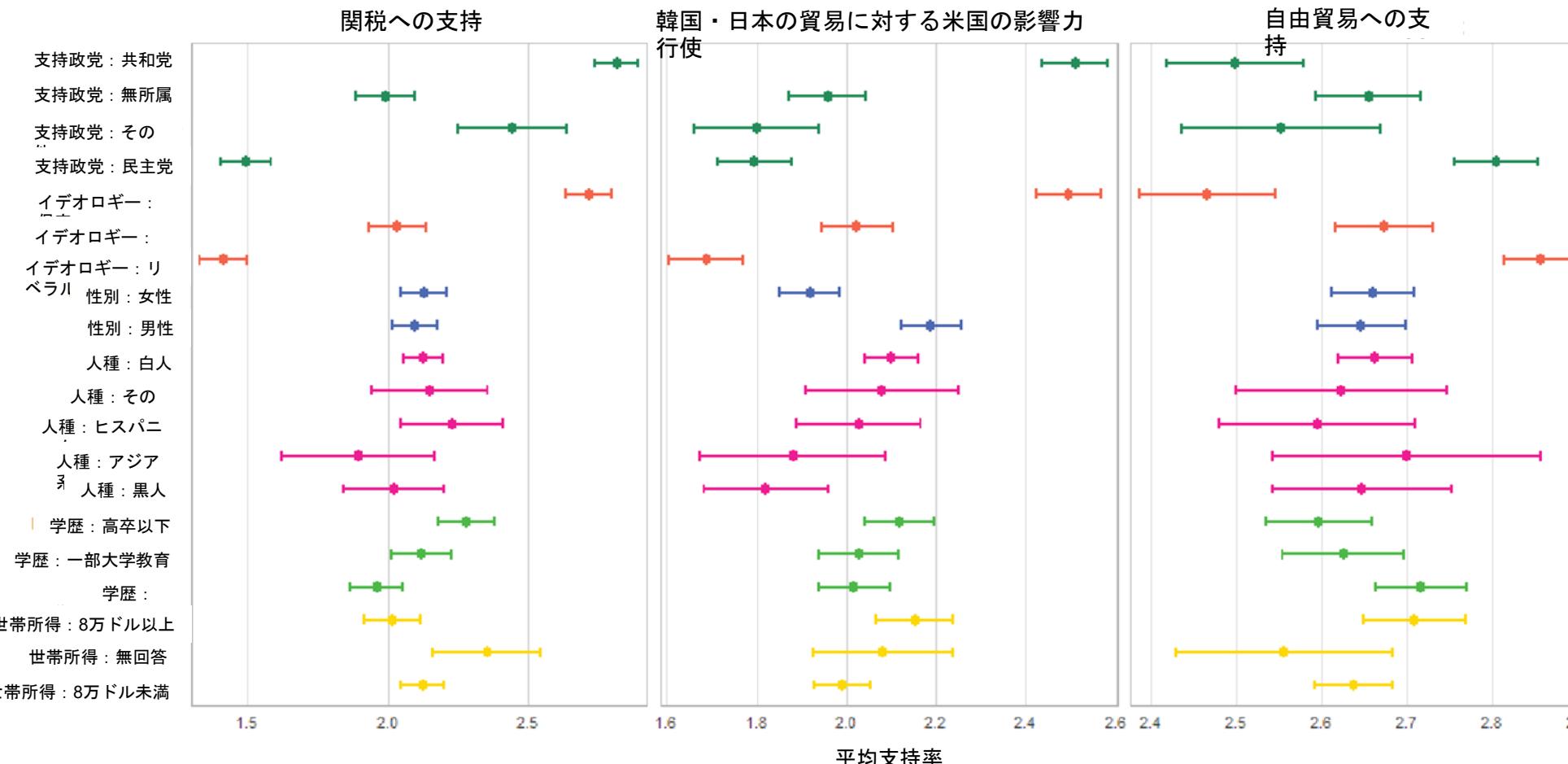
Q: トランプ第二次政権における韓国・日本の輸出品（鉄鋼、アルミニウム、自動車など）に課した関税について、どのようにお考えですか。

Q: 米国が日本と韓国の中の貿易・投資関係に対して影響力を行使することについて、支持しますか、それとも反対しますか？

Q: 第二次世界大戦後、国際機関は自由貿易の規則を中心とした経済秩序を支えてきました。米国はこれらのルールを今後も支持すべきだと思いますか？

人口統計変数別の平均支持率

誤差棒は95%信頼区間を示す



注記：3つの質問に対する選択肢は以下の通り：1=強く反対、2=やや反対、3=どちらでもない、4=やや支持、5=強く支持、6=わからない。回答は統合され、1=反対、2=どちらでもない、3=支持、となった。「わからない」回答は平均値および標準偏差の計算には含まれていない。